

経営比較分析表（令和6年度決算）

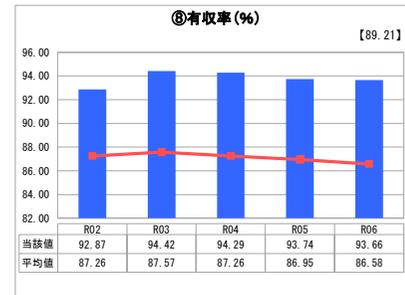
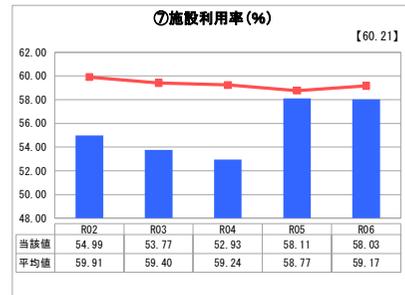
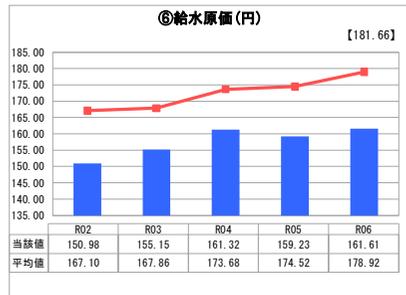
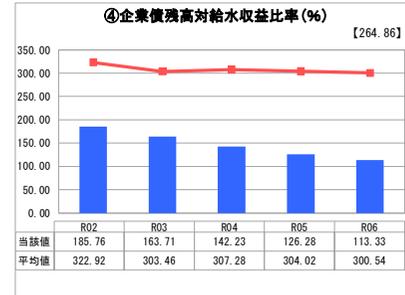
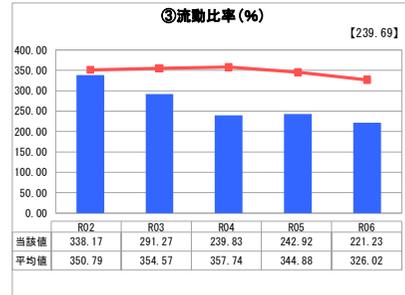
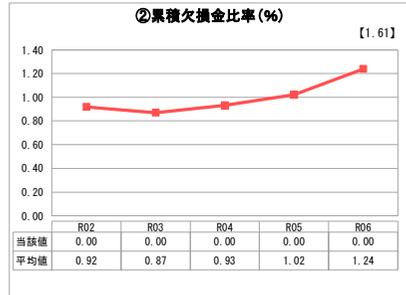
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	87.73	99.99	3,062	

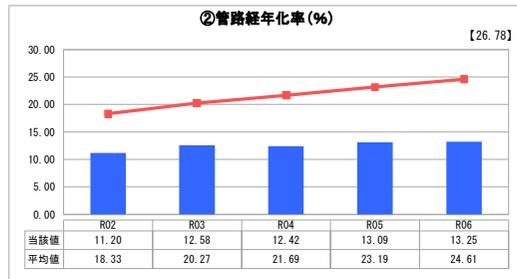
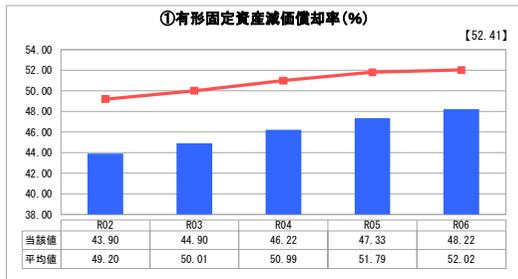
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,396	31.66	2,286.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
72,344	31.66	2,285.03

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：10月に料金改定を実施したことにより給水収益が増加し、受水費及び資産減耗費が減少したため、経常収支比率が増加した。類似団体平均値を上回ったが、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため、費用削減に努めていく。
 ②流動比率：前年度と比べて減少し、類似団体平均値を下回っている。経営改善を図っていく必要があるが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。
 ③流動比率：前年度と比べて減少し、類似団体平均値を下回っている。経営改善を図っていく必要があるが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。
 ④企業債残高対給水収益比率：企業債残高の減少に伴い、指標も減少傾向にある。しかしながら、水道施設の更新に伴う企業債の借入れにより、今後は数値が増加に転じると見込まれるため、経営の健全性の確保に努める必要がある。
 ⑤料金回収率：10月に料金改定を実施したことにより給水収益が増加し、指標は100%を超えている。給水に要する費用を給水収益で賄うことができているが、今後、施設・設備の更新費用の増加が見込まれるため、健全な経営を維持するために、定期的な料金の見直し等を検討していく。
 ⑥給水原価：総保費の委託料及び減価償却費などの費用が増加したため、前年度に比べ増加した。類似団体平均値を下回っており、引き続き費用削減に努めていく。
 ⑦施設利用率：前年とほぼ横ばいであるが、類似団体平均値を下回っていることから、水需要に考慮し、更に効率的な運用が求められる。
 ⑧有収率：漏水の影響により前年度と比べ微減したが、類似団体平均値を上回っている。漏水の早期発見・修繕や老朽管布設替えを推進していくことで、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
 類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、老朽化が進んでいる。今後の水需要を考慮しながら計画的に更新等をしていく必要がある。
 ②管路経年化率
 類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、耐用年数が経過した管路の更新を計画的かつ効率的に進めていく必要がある。
 ③管路更新率
 令和5年度に引き続き石綿管布設替工事は市街化区域内が主となっている。施設更新も平行して実施しており、前年度に比べ管路更新率が減少した。管路の更新を今まで以上に取り組むためには財源、人員ともに確保することが求められる。

全体総括

令和6年度は、10月に料金改定を実施したことにより、経営の基盤となる給水収益や料金回収率が増加した。一方、施設や管路等の更新によって、企業債残高や減価償却費の増加が見込まれるが、概ね健全な経営状態を維持しているといえる。
 施設利用率が約58%であることから、水需要を考慮しながらダウンサイジングを図る等、計画的かつ効率的に施設や管路等の更新を行っていく必要がある。そのための財源の確保にあたり、引き続き事業運営の効率化や費用の削減を図るとともに、企業債の活用、適正な水道料金体系の見直しを定期的に検討する必要がある。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.00	83.79	97.05	1,870

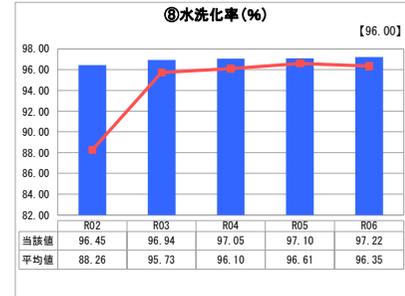
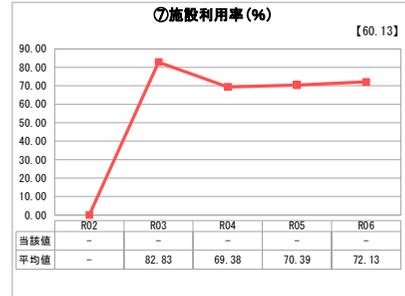
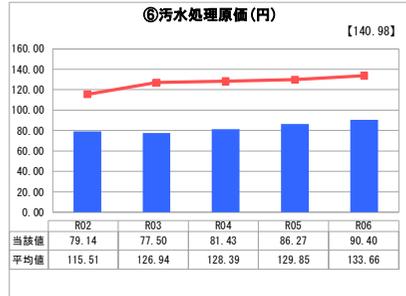
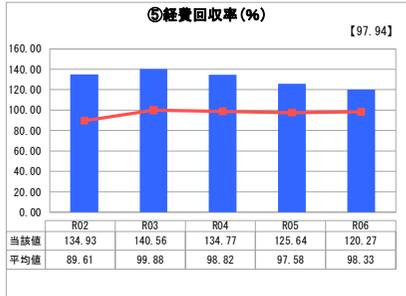
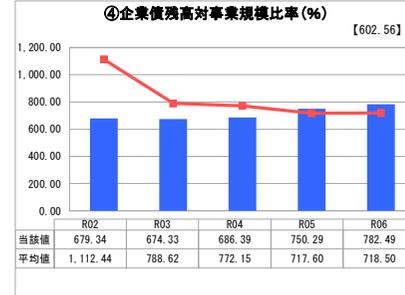
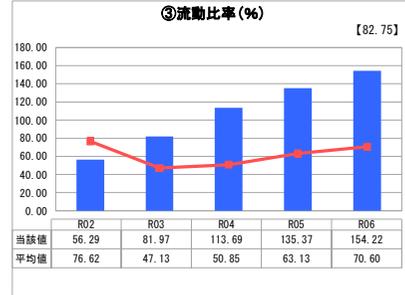
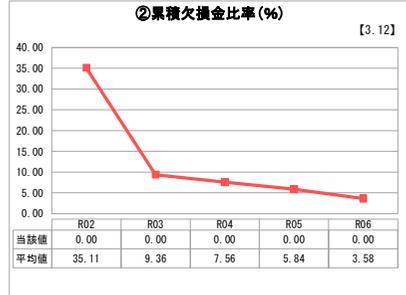
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,396	31.66	2,286.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,620	6.81	8,901.62

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、下水道使用料の減少や資産減耗費の計上などにより前年度に比べ3.92ポイント減少し、107.36%となったものの、単年度収支が黒字であることを意味する100%を超えており、適切な数値である。今後についても、吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な経営に努めていく。

②流動比率については、現金預金の増加に伴い増加傾向であり、前年度と比べて18.85ポイント増加した。類似団体と比較しても高い傾向であり、短期的な支払い能力を確保できている。

③企業債務高対事業規模比率については、類似団体の平均を上回っており、前年度に比べ32.2ポイント増加した。今後も吉川美南駅東口土地区画整理事業に伴う下水道管布設工事等により、企業債務高が増加する見込みであるが、区画整理地内の使用収益開始に伴う下水道使用料等の収益増加によって指標の改善が見込まれる。

④経費回収率は、下水道使用料の減少などにより前年度に比べ5.37ポイント減少したが、類似団体を大きく上回っており、適切な数値であると考え。今後も適切な支出に努め、経費回収率の維持に努めていく。

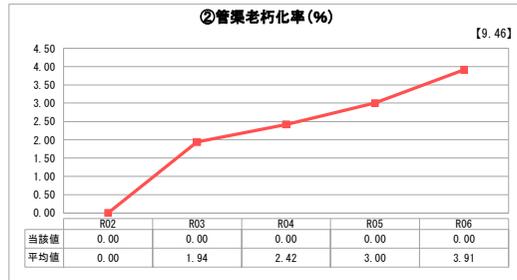
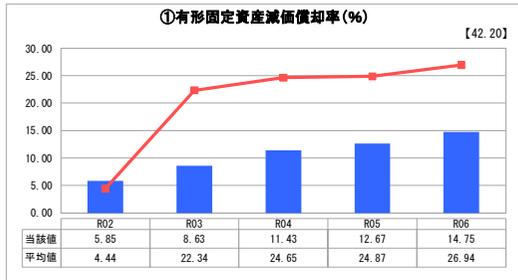
⑤汚水処理原価は、前年度に比べ4.13ポイント増加したが、類似団体を大きく下回っており適切な数値であると考え。今後も適切な維持管理により、汚水処理原価の抑制や再収水量の確保に努めていく。

⑥水洗化率については、前年度に比べ0.12ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。引き続き、未接続世帯への通知を実施し、水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、経年により減価償却が進んだことに伴い増加しているものの、耐用年数を経過した管渠がないため、②管渠老朽化率及び③管渠改善率は0%で推移している。今後は、下水道事業経営戦略に基づき、計画的に管渠の維持管理及び更新を図っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

各指標が類似団体平均値及び全国平均値より良好であり、現在のところ適切な経営状態であるといえる。しかしながら、下水道事業経営戦略において、汚水処理費の増加や管渠及びポンプ場施設の更新などにより、将来的な財源不足が見込まれている。今後は、令和7年度の経営戦略の改定に合わせ、投資財政計画の見直しとともに、適切な使用料水準についても検討を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.80	0.59	100.00	3,520

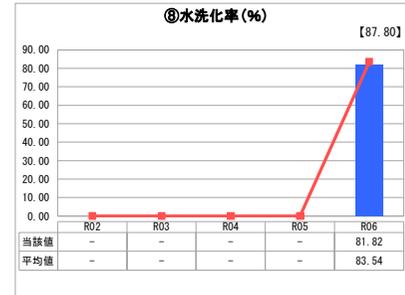
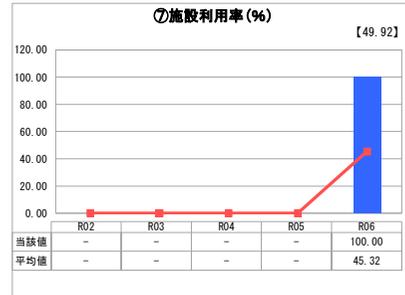
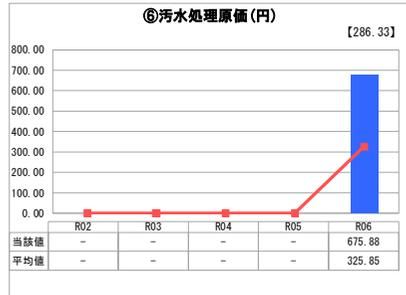
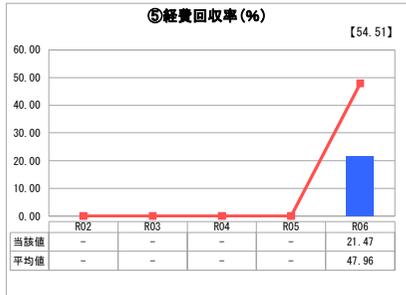
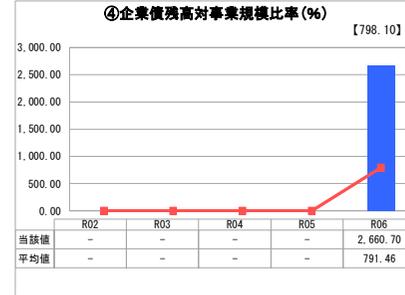
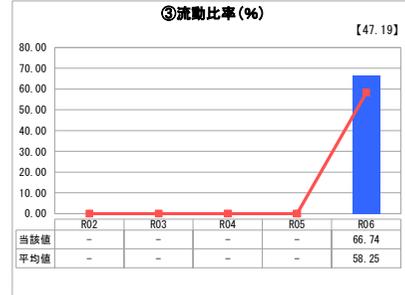
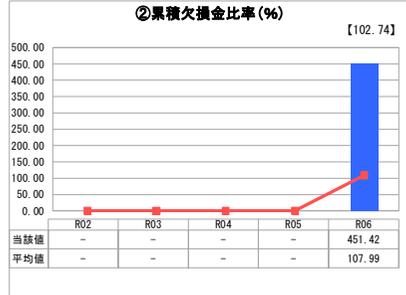
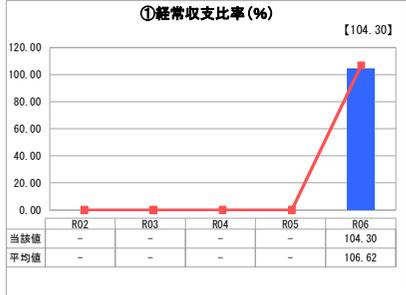
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,396	31.66	2,286.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
429	0.21	2,042.86

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えており、収支は黒字となっている。しかしながら、処理区域内人口は減少傾向であり、収益は一般会計からの繰入金に依存している状況である。

② 累積欠損金比率は451.42%となり、類似団体と比較しても高い数値となっている。これは、公営企業会計への移行に伴い、開始貸借対照表において欠損金を計上したものである。

③ 流動比率は66.74%となり、類似団体と比較しても高い数値であるものの、事業経営に必要な現金預金は一般会計繰入金に依存している状況である。

④ 企業債務高対事業規模比率は2,660.70%となり、類似団体と比較しても非常に高い数値となっているが、管路施設などの必要な設備投資が完了していることから、今後は減少が見込まれる。

⑤ 経費回収率は21.47%で、本来達成すべき100%を大幅に下回る状況が続いており、類似団体と比較しても低い数値である。収支不足は、一般会計の繰入金により賄っている状況である。

⑥ 汚水処理原価は675.88円となり、類似団体と比較しても高い数値となっている。当事業は事業規模が小さく、処理区域内人口も減少傾向であることから、今後も汚水処理原価の増加が見込まれる。引き続き、施設維持管理経費などの見直しを行い、事業の効率化を図っていく。

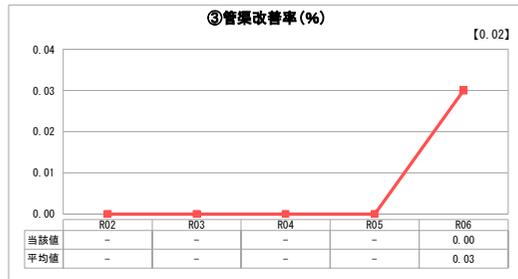
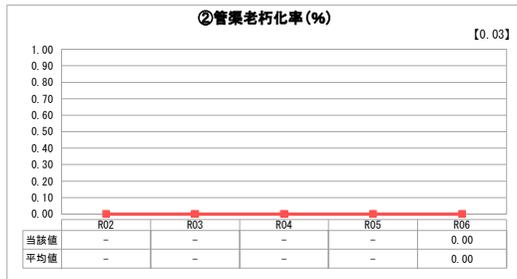
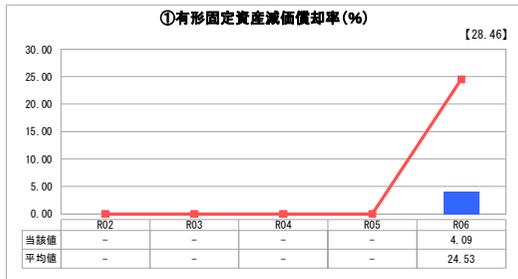
⑦ 施設利用率は100%となり、類似団体と比較しても高い数値となっている。

⑧ 水洗化率は81.82%で、模ばいの状況が続いている。区域内はほぼ全域普及で、これ以上の水洗化率の向上は望めない状況である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、経年により減価償却が進んだことに伴い増加しているものの、② 管渠老朽化率及び③ 管渠改善率はともに耐用年数を経過した管渠がないため、0%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

当事業では、計画エリア内の管路布設は完了しており、運営は維持管理が主体となっている。経営に当たっては、各指標が示すとおり、使用料収入では必要な経費を賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

急激な人口減少に伴い使用料収入も減少する中で、将来的な施設更新を踏まえ、使用料改定により収支均衡を図ることが難しいと予測される。

今後は、令和7年度の農業集落排水事業経営戦略の改定に合わせ、事業廃止も含め、地域の汚水処理の在り方を検討していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。